

# 経済マンスリー

## [日本]

### 消費活動の回復は品目別で明暗、個人の不安解消が鍵

総務省が公表した今年5月の家計調査によると、二人以上の世帯の実質消費支出は前年比▲16.2%と4月の同▲11.1%からマイナス幅が更に拡大した。但し、日次データをみると、5月上旬に同▲25%程度まで落ち込んでいたものが、同月末には同▲5%程度まで回復している（第1図）。これは、同月中～下旬にかけて全国で緊急事態宣言が解除されたことに伴い営業・外出自粛要請が緩和され、同宣言期間中に最小限に押し止められていた人の流れや消費活動が戻ってきたことを素直に反映していると考えられる。

同月上旬から月末にかけての消費の動きを品目別にみると、『家具・寝具・家電』や『自動車等関係費』が前年並みまで回復し、コロナ禍による代替需要が顕在化した『食料（除く外食）』等による押し上げもあった一方、『外食』や『交通費』、『旅行・レジャー』といった他人との接触を伴う品目については回復が限定的となった（第2図）。内閣府の景気ウォッチャー調査の6月調査においても、「移動制限の解除後も個人客の出控えが続いている」（レジャー施設職員）や「自粛ムードもあり外食する客が少ない」（レストラン職員）といったコメントが確認されるほか、7月中旬までの各施設の人出をみても、概ね前年比▲30～▲10%程度で回復は頭打ちになっており（再掲第1図）、感染症に対する個人の不安が対面サービスを中心とした消費活動の制約になっていることを示唆している。

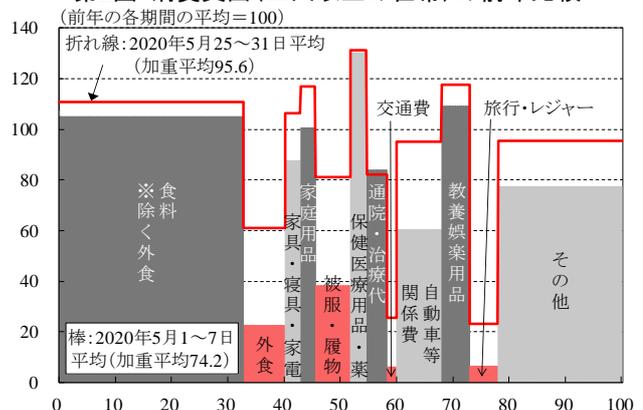
個人消費は、コロナ禍により需要が増える品目と、比較的早期にコロナ禍前の水準に戻る品目、暫くは戻らない品目とで明暗が分かれる公算が大きく、全体としてはやはり個人の自粛や店舗・イベントの集客制限等で回復のペースが今後鈍化する可能性が十分に考えられる。他方で、先ほどの景気ウォッチャー調査では、「飲食店が対策をし始めていることで、客の安心感が生まれ、来店につながっている」（レストラン経営者）との声もあり、個人の不安を解消するための「新しい生活様式」に沿った創意工夫により、コロナ禍影響で当面水準低下が避けられない需要を一定程度取り戻す余地はあろう。

第1図：実質消費支出（二人以上の世帯）と人出の推移



(注) 1. 『消費支出』は月極払いなどが多い品目および日付不詳分を除いたベース。  
2. 『基準値』は2020/1/3～2/6の曜日別中央値。『小売』は食料品店等を除く。  
(資料) 総務省統計、Google社資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費支出（二人以上の世帯）の前年比較



(注) 『消費支出』は月極払いなどが多い品目および日付不詳分を除いたベース。  
(資料) 総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2020年7月31日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年	2020年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	0.0	0.0 (1.7)	▲ 7.2 (▲ 0.7)	▲ 2.2 (▲ 1.7)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.9	▲ 1.2	0.4 (1.3)	▲ 3.2 (▲ 2.8)	▲ 0.8 (▲ 3.2)	▲ 0.7 (▲ 2.3)	▲ 3.5 (▲ 5.2)	▲ 7.6 (▲ 13.0)	▲ 3.5 (▲ 17.4)	
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 1.1 (▲ 1.1)	▲ 3.6 (▲ 6.8)	0.4 (▲ 4.5)	▲ 0.3 (▲ 5.7)	▲ 3.7 (▲ 5.2)	▲ 9.8 (▲ 15.0)	▲ 8.9 (▲ 26.3)	2.7 (▲ 17.7)
鉱工業出荷指数	0.2	▲ 3.6	▲ 0.1 (▲ 0.2)	▲ 3.9 (▲ 6.5)	▲ 0.6 (▲ 5.2)	1.0 (▲ 5.4)	▲ 5.8 (▲ 6.5)	▲ 9.5 (▲ 16.6)	▲ 8.9 (▲ 26.8)	5.2 (▲ 16.3)
製品在庫指数	0.2	2.9	▲ 1.1 (0.9)	0.7 (1.2)	2.3 (2.9)	▲ 1.7 (1.6)	1.9 (2.9)	▲ 0.3 (2.7)	▲ 2.6 (▲ 0.5)	▲ 2.4 (▲ 3.4)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	105.0	112.3	109.3 [105.0]	114.6 [105.6]	116.5 [105.9]	112.5 [105.5]	121.9 [106.7]	138.5 [105.6]	148.6 [107.0]	138.2 [109.4]
国内企業物価指数	2.2	0.1	▲ 0.6 (▲ 0.9)	1.1 (0.2)	▲ 0.3 (0.6)	▲ 0.5 (0.7)	▲ 0.9 (▲ 0.5)	▲ 1.5 (▲ 2.4)	▲ 0.5 (▲ 2.8)	0.6 (▲ 1.6)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	0.6	▲ 0.1 (0.5)	0.5 (0.6)	▲ 0.2 (0.6)	▲ 0.1 (0.6)	▲ 0.1 (0.4)	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 0.2)	0.1 (0.0)
稼働率指数 (2015年=100)	102.5	98.3	100.2 [101.9]	95.6 [104.7]	95.1 [101.6]	95.6 [102.0]	92.2 [101.5]	79.9 [101.8]	70.6 [102.7]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.8	▲ 0.3	▲ 4.7 (▲ 2.7)	▲ 1.8 (▲ 1.5)	▲ 0.7 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 2.4)	▲ 0.4 (▲ 0.7)	▲ 12.0 (▲ 17.7)	1.7 (▲ 16.3)	
製造業	3.8	▲ 8.1	▲ 3.5 (▲ 10.2)	▲ 2.8 (▲ 10.2)	1.8 (▲ 3.4)	▲ 1.7 (▲ 7.0)	▲ 8.2 (▲ 3.2)	▲ 2.6 (▲ 15.0)	▲ 15.5 (▲ 27.4)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.1	6.2	▲ 9.3 (3.6)	3.6 (6.2)	▲ 5.1 (0.6)	5.0 (1.1)	5.3 (0.9)	▲ 20.2 (▲ 19.6)	17.7 (▲ 7.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 0.2	▲ 5.5	1.4 (▲ 0.7)	▲ 7.0 (▲ 9.5)	▲ 0.4 (▲ 5.7)	1.0 (▲ 5.7)	▲ 9.1 (▲ 9.3)	1.4 (▲ 7.8)	▲ 9.0 (▲ 21.2)	6.5 (▲ 9.2)
建設受注	6.5	▲ 5.9	(▲ 2.7)	(8.8)	(▲ 11.8)	(0.7)	(▲ 14.3)	(▲ 14.2)	(▲ 6.1)	(▲ 13.4)
民需	14.5	▲ 8.7	(▲ 3.9)	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 3.9)	(▲ 22.9)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)
官公庁	▲ 15.0	▲ 3.2	(▲ 2.0)	(0.3)	(1.5)	(3.7)	(7.2)	(55.5)	(3.3)	(15.0)
公共工事請負金額	1.1	6.8	(12.2)	(4.4)	(7.1)	(▲ 5.4)	(12.9)	(3.2)	(▲ 6.4)	(13.2)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	95.3 (0.7)	88.4 (▲ 7.3)	90.6 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.3)	86.3 (▲ 10.0)	87.1 (▲ 12.3)	90.5 (▲ 7.6)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)	79.0 (▲ 12.8)
新設住宅床面積	(1.0)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 7.7)	(▲ 10.1)	(▲ 10.9)	(▲ 7.5)	(▲ 12.4)	(▲ 15.6)	(▲ 14.4)
小売業販売額	1.6	▲ 0.4	(2.9)	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	(1.6)	(▲ 4.7)	(▲ 13.9)	(▲ 12.5)	(▲ 1.2)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.0	▲ 0.4	2.5 (4.1)	▲ 5.2 (▲ 2.9)	▲ 2.3 (▲ 3.5)	0.8 (▲ 0.3)	▲ 4.0 (▲ 6.0)	▲ 6.2 (▲ 11.1)	▲ 0.1 (▲ 16.2)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	69.2	66.9	71.8 [70.2]	65.5 [69.2]	64.8 [69.9]	66.7 [69.9]	63.0 [69.5]	60.7 [67.9]	53.2 [69.7]	[63.6]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 0.8 (▲ 1.0)	▲ 1.8 (▲ 2.4)	▲ 1.9 (▲ 4.1)	▲ 0.2 (▲ 3.8)	▲ 5.1 (▲ 6.5)	▲ 12.3 (▲ 18.9)	▲ 14.1 (▲ 30.7)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.9	0.0	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	1	97	100	107	94	94	93	74	25	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.62	1.55	1.59 [1.63]	1.57 [1.63]	1.44 [1.63]	1.45 [1.63]	1.39 [1.62]	1.32 [1.63]	1.20 [1.62]	1.11 [1.61]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	47.8	38.7	43.8 [48.2]	38.5 [48.0]	27.8 [46.0]	27.4 [47.1]	14.2 [44.9]	7.9 [45.3]	15.5 [44.2]	38.8 [44.1]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,110 (▲ 3.1)	8,631 (6.4)	2,182 (8.2)	2,211 (6.8)	2,164 (12.9)	651 (10.7)	740 (11.8)	743 (15.2)	314 (▲ 54.8)	780 (6.3)

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月	
通関輸出	1.9	▲6.0	(▲5.0)	(▲7.8)	(▲5.5)	(▲1.0)	(▲11.7)	(▲21.9)	(▲28.3)	(▲26.2)	
価格	2.5	▲1.7	(▲2.8)	(▲4.2)	(▲0.0)	(1.4)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲1.4)	(1.0)	
数量	▲0.6	▲4.4	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲5.5)	(▲2.4)	(▲11.2)	(▲21.3)	(▲27.3)	(▲26.9)	
通関輸入	7.2	▲6.3	(▲4.9)	(▲11.9)	(▲7.2)	(▲13.9)	(▲5.0)	(▲7.1)	(▲26.1)	(▲14.4)	
価格	5.7	▲3.9	(▲7.0)	(▲7.8)	(▲0.3)	(4.2)	(▲2.6)	(▲8.4)	(▲13.5)	(▲13.7)	
数量	1.4	▲2.4	(2.3)	(▲4.5)	(▲7.0)	(▲17.3)	(▲2.5)	(1.5)	(▲14.6)	(▲0.8)	
経常収支(億円)	194,848	197,092	57,155	37,483	56,999	31,464	19,268	2,627	11,768		
貿易収支(億円)	6,341	6,665	▲665	2,743	5,031	13,723	1,212	▲9,665	▲5,568		
サービス収支(億円)	▲9,342	▲4,777	▲1,933	1,455	▲2,908	▲1,644	158	▲6,302	▲925		
金融収支(億円)	213,154	221,271	65,424	22,347	66,966	26,162	30,198	▲9,490	9,857		
外貨準備高(百万ドル)	1,291,813	1,366,177	1,322,581	1,323,750	1,366,177	1,359,036	1,366,177	1,368,567	1,378,239	1,383,164	
対ドル円レート(期中平均)	110.88	108.68	107.30	108.72	108.86	109.96	107.29	107.93	107.31	107.56	

## 3. 金融

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月	
無担保コール翌日物金利	▲0.062	▲0.046	▲0.059 [▲0.063]	▲0.034 [▲0.066]	▲0.032 [▲0.054]	▲0.016 [▲0.058]	▲0.047 [▲0.044]	▲0.036 [▲0.068]	▲0.047 [▲0.050]	▲0.048 [▲0.063]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.062	0.026	0.022 [0.077]	0.016 [0.050]	0.016 [0.037]	0.021 [0.030]	0.006 [0.050]	▲0.039 [0.050]	▲0.042 [0.049]	▲0.042 [0.049]	
新築10年国債利回り	▲0.095	0.005	▲0.215 [0.125]	▲0.025 [▲0.010]	0.005 [▲0.095]	▲0.155 [▲0.015]	0.005 [▲0.095]	▲0.050 [▲0.045]	0.000 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.751	0.720	0.738 (▲0.011)	0.729 (▲0.009)	0.720 (▲0.009)	0.726 (▲0.001)	0.720 (▲0.006)	0.693 (▲0.027)	0.674 (▲0.019)	0.668 (▲0.006)	
日経平均株価 (225種、末値)	21,206	18,917	21,756 [24,120]	23,657 [20,015]	18,917 [21,206]	21,143 [21,385]	18,917 [21,206]	20,194 [22,259]	21,878 [20,601]	22,288 [21,276]	
M2平残	(2.7)	(2.6)	(2.4)	(2.6)	(3.0)	(3.0)	(3.2)	(3.7)	(5.1)	(7.2)	
広義流動性平残	(1.9)	(2.2)	(1.8)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.5)	(3.1)	(4.4)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.9)	(4.8)	(6.2)	
	銀行計	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(3.1)	(6.5)	
	都銀等	(1.0)	(2.1)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(2.1)	(2.0)	(3.4)	(8.6)	
	地銀	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(2.8)	(3.7)	
	地銀II	(▲0.4)	(▲5.9)	(▲5.7)	(▲5.7)	(▲5.5)	(▲5.5)	(▲5.5)	(3.2)	(4.1)	
信金	(2.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.6)	(2.7)		
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.4)	(2.6)	(2.3)	(2.8)	(3.0)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(8.0)	
	都銀	(4.9)	(3.6)	(3.1)	(3.8)	(3.9)	(3.8)	(4.7)	(8.2)	(10.2)	
	地銀	(2.7)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(3.7)	(3.8)	(3.7)	(2.5)	(5.9)	
	地銀II	(▲1.3)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲5.4)	(▲5.1)	(▲5.0)	(▲5.0)	(1.7)	(2.9)	

(注) 新築10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。